

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年12月13日
【四半期会計期間】	第48期第2四半期（自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日）
【会社名】	M I C S 化学株式会社
【英訳名】	MICS CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三宅 利定
【本店の所在の場所】	愛知県愛知郡東郷町大字諸輪字北山158番地89
【電話番号】	（0561）39－1211
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理管掌 伊藤 久美
【最寄りの連絡場所】	愛知県愛知郡東郷町大字諸輪字北山158番地89
【電話番号】	（0561）39－1211
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理管掌 伊藤 久美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第2四半期連結 累計期間	第48期 第2四半期連結 累計期間	第47期
会計期間	自平成27年5月1日 至平成27年10月31日	自平成28年5月1日 至平成28年10月31日	自平成27年5月1日 至平成28年4月30日
売上高 (千円)	1,281,024	1,252,962	2,580,279
経常利益 (千円)	33,044	68,955	114,644
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	21,541	34,382	81,324
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	11,538	46,378	59,722
純資産額 (千円)	3,059,286	3,111,579	3,086,512
総資産額 (千円)	3,833,946	3,824,589	3,795,257
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	4.11	6.56	15.52
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	79.8	81.4	81.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△30,178	131,713	108,083
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,347	360,008	△33,754
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△18,841	△24,802	△48,558
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 (千円)	787,674	1,324,080	857,348

回次	第47期 第2四半期連結 会計期間	第48期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年8月1日 至平成27年10月31日	自平成28年8月1日 至平成28年10月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.84	6.21

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、連結子会社である米可思化学商貿（蘇州）有限公司は、平成27年12月15日開催の取締役会において解散及び清算することを決議し、現地の法律に従って必要な手続きが平成28年6月17日に全て完了し清算終了いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得情勢は堅調に推移しているものの、一方で不安定な海外経済への懸念や為替変動が企業業績に影響を与えた他、個人消費の動きに足踏みが見られ、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは、リピート受注の減少を新規受注でカバーすべく、顧客開拓活動を進めてまいりました。大都市圏を中心とした新規開拓により非食品用途向けは増加したものの、水産では長引く漁獲量の減少、農産では天候不順による野菜の収穫量減少等により食品用途向けが減少した結果、売上高は12億52百万円（前年同四半期比2.2%減）となりました。

利益につきましては、原油・ナフサ市況が前年に比べて低水準で推移したことと全社上げてのコストダウン活動等により、営業利益が62百万円（前年同四半期比118.9%増）となりました。また、受取配当金等を加えた経常利益は68百万円（前年同四半期比108.7%増）、投資有価証券を売却し特別損失を計上しましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益は34百万円（前年同四半期比59.6%増）となりました。

用途別の売上高につきましては、食品分野は、畜産用向け、水産用向け、惣菜用向け等が減少し、売上高は7億57百万円（前年同四半期比6.3%減）となりました。

非食品分野では、医療分野での輸液外袋、機械部品包装用、クラフト包装の内袋用で増加し、売上高は2億64百万円（前年同四半期比16.5%増）となりました。

商品等につきましては、前期同様に突き刺し強度の高いフィルム（SPパック）が堅調に推移しましたが、利益率の低い商品の扱いを減少させたことから、その結果2億30百万円（前年同四半期比6.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ4億66百万円増加し、13億24百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1億31百万円となりました。

これは税金等調整前四半期純利益53百万円、減価償却費46百万円、売上債権の減少額57百万円等があったものの、法人税等の支払額39百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は3億60百万円となりました。

これは投資有価証券の売却による収入3億63百万円等があったものの、有形固定資産の取得による支出12百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は24百万円となりました。

これは長期借入金の返済による支出1百万円、配当金の支払額21百万円等があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、22百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	23,850,000
計	23,850,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （平成28年10月31日）	提出日現在発行数（株） （平成28年12月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,850,000	5,850,000	東京証券取引所 J A S D A Q （スタンダード）	単元株式数 100株
計	5,850,000	5,850,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成28年8月1日～ 平成28年10月31日	—	5,850,000	—	774,000	—	1,150,310

(6)【大株主の状況】

平成28年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
盛田エンタプライズ株式会社	名古屋市中区栄一丁目7-34	2,608	44.58
名古屋中小企業投資育成株式会社	名古屋市中村区名駅南一丁目16-30	210	3.58
M I C S 化学従業員持株会	愛知県愛知郡東郷町大字諸輪字北山158-89	151	2.58
M I C S 化学取引先持株会	愛知県愛知郡東郷町大字諸輪字北山158-89	133	2.28
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1-2	120	2.05
奥田耕三	奈良県桜井市	60	1.04
伊藤公一	愛知県愛知郡東郷町	59	1.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8-11	54	0.92
八木英司	神奈川県相模原市緑区	43	0.74
白井雅巳	岐阜県岐阜市	36	0.61
計	—	3,476	59.43

（注）1. 上記のほか、当社所有の自己株式610千株があります。

2. 上記、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有する株式数は、すべて信託業務に係る株式数であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年10月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 610,600	—	単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,238,300	52,383	同上
単元未満株式	普通株式 1,100	—	—
発行済株式総数	5,850,000	—	—
総株主の議決権	—	52,383	—

② 【自己株式等】

平成28年10月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
M I C S 化学株式 会社	愛知県愛知郡東郷 町大字諸輪字北山 158番地89	610,600	—	610,600	10.43
計	—	610,600	—	610,600	10.43

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年8月1日から平成28年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年5月1日から平成28年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	857,348	1,324,080
受取手形及び売掛金	687,171	648,502
電子記録債権	83,900	65,003
商品及び製品	89,456	87,467
仕掛品	35,290	40,460
原材料及び貯蔵品	42,421	43,713
その他	50,117	30,990
貸倒引当金	△118	△1,921
流動資産合計	1,845,587	2,238,298
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	349,134	345,996
機械装置及び運搬具（純額）	183,793	227,293
土地	634,701	634,701
その他（純額）	52,217	25,700
有形固定資産合計	1,219,847	1,233,691
無形固定資産	1,467	1,282
投資その他の資産		
投資有価証券	703,704	332,017
その他	30,346	23,033
貸倒引当金	△5,697	△3,734
投資その他の資産合計	728,354	351,316
固定資産合計	1,949,669	1,586,290
資産合計	3,795,257	3,824,589

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	412,546	401,190
短期借入金	25,000	25,000
1年内返済予定の長期借入金	1,316	314
未払法人税等	46,973	27,774
賞与引当金	33,582	39,523
その他	129,848	155,578
流動負債合計	649,266	649,381
固定負債		
役員退職慰労引当金	32,535	34,305
退職給付に係る負債	949	1,083
資産除去債務	10,500	10,500
その他	15,493	17,740
固定負債合計	59,478	63,629
負債合計	708,744	713,010
純資産の部		
株主資本		
資本金	774,000	774,000
資本剰余金	1,150,310	1,150,310
利益剰余金	1,827,538	1,840,610
自己株式	△263,394	△263,394
株主資本合計	3,488,454	3,501,526
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△14,596	△2,413
土地再評価差額金	△387,533	△387,533
為替換算調整勘定	187	—
その他の包括利益累計額合計	△401,942	△389,946
純資産合計	3,086,512	3,111,579
負債純資産合計	3,795,257	3,824,589

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成27年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日)
売上高	1,281,024	1,252,962
売上原価	899,841	821,049
売上総利益	381,182	431,913
販売費及び一般管理費	※ 352,544	※ 369,238
営業利益	28,637	62,675
営業外収益		
受取利息	1,128	1,066
受取配当金	2,982	4,174
作業くず売却益	2,404	827
その他	1,253	1,052
営業外収益合計	7,769	7,120
営業外費用		
支払利息	242	178
売上割引	618	660
関係会社整理損	2,070	—
その他	431	0
営業外費用合計	3,362	840
経常利益	33,044	68,955
特別利益		
投資有価証券売却益	—	883
特別利益合計	—	883
特別損失		
投資有価証券売却損	—	16,424
特別損失合計	—	16,424
税金等調整前四半期純利益	33,044	53,414
法人税、住民税及び事業税	21,741	19,958
法人税等調整額	△10,237	△926
法人税等合計	11,503	19,032
四半期純利益	21,541	34,382
親会社株主に帰属する四半期純利益	21,541	34,382

【四半期連結包括利益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 5 月 1 日 至 平成27年10月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 5 月 1 日 至 平成28年10月31日)
四半期純利益	21,541	34,382
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,902	12,183
為替換算調整勘定	△99	△187
その他の包括利益合計	△10,002	11,995
四半期包括利益	11,538	46,378
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,538	46,378

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成27年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	33,044	53,414
減価償却費	46,292	46,629
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△7,616	1,769
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,016	5,941
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	34	△159
受取利息及び受取配当金	△4,111	△5,240
支払利息	242	178
関係会社整理損	2,070	—
投資有価証券売却益	—	△883
投資有価証券売却損	—	16,424
売上債権の増減額 (△は増加)	△154,723	57,565
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△29,948	△4,473
仕入債務の増減額 (△は減少)	51,620	△11,356
未払金の増減額 (△は減少)	31,986	△9,129
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△24,549	△6,339
その他	21,141	22,659
小計	△21,499	166,999
利息及び配当金の受取額	3,608	4,050
利息の支払額	△242	△178
法人税等の支払額	△12,045	△39,156
営業活動によるキャッシュ・フロー	△30,178	131,713
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,956	△12,962
投資有価証券の払戻による収入	9,716	4,262
投資有価証券の売却による収入	—	363,479
その他	587	5,229
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,347	360,008
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	5,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,002	△1,002
配当金の支払額	△20,962	△21,047
その他	△1,877	△2,753
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,841	△24,802
現金及び現金同等物に係る換算差額	△99	△187
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△44,772	466,731
現金及び現金同等物の期首残高	832,446	857,348
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 787,674	※ 1,324,080

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

当第2四半期連結会計期間において、米可思化学商貿（蘇州）有限公司は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成27年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日)
給料	101,010千円	110,007千円
賞与引当金繰入額	20,235	24,510
役員退職慰労引当金繰入額	1,735	1,769
退職給付費用	2,409	2,467
貸倒引当金繰入額	46	1,816

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成27年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日)
現金及び預金勘定	787,674千円	1,324,080千円
現金及び現金同等物	787,674	1,324,080

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成27年5月1日 至 平成27年10月31日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月12日 取締役会	普通株式	20,957	4	平成27年4月30日	平成27年7月16日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月15日 取締役会	普通株式	20,957	4	平成27年10月31日	平成28年1月7日	利益剰余金

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日）

1. 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月10日 取締役会	普通株式	20,957	4	平成28年4月30日	平成28年7月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末
後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月13日 取締役会	普通株式	20,957	4	平成28年10月31日	平成29年1月6日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

- Ⅰ 前第2四半期連結累計期間（自 平成27年5月1日 至 平成27年10月31日）
当社グループは、プラスチックフィルム製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。
- Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日）
当社グループは、プラスチックフィルム製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成27年5月1日 至 平成27年10月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日）
1株当たり四半期純利益金額	4円11銭	6円56銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額（千円）	21,541	34,382
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 金額（千円）	21,541	34,382
普通株式の期中平均株式数（千株）	5,239	5,239

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年12月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- （イ）配当金の総額…………… 20,957千円
（ロ）1株当たりの金額…………… 4円00銭
（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日…………… 平成29年1月6日

（注）平成28年10月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年12月13日

M I C S 化学株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀧沢 宏光 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今泉 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているM I C S 化学株式会社の平成28年5月1日から平成29年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年8月1日から平成28年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年5月1日から平成28年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、M I C S 化学株式会社及び連結子会社の平成28年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。